

| | | | | | | | | |
|------|----------------------------------|----------------|----------------------------|---------------------|--|------------------------|----------|----------------------------------|
| 政策の柱 | V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために | 政策名 (基本施策名) | 3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する | 政策の達成目標 (基本施策目標) | 市民や地域の企業がICT（情報通信技術）を利活用し、より良い日常生活を送り、より活発な企業活動を展開しています。 | H23中間総括評価 時点の政策の達成度 | A | A:順調 B:概ね順調 C:少し遅れている D:遅れている |
|------|----------------------------------|----------------|----------------------------|---------------------|--|------------------------|----------|----------------------------------|

1 政策を構成する各施策の取組状況

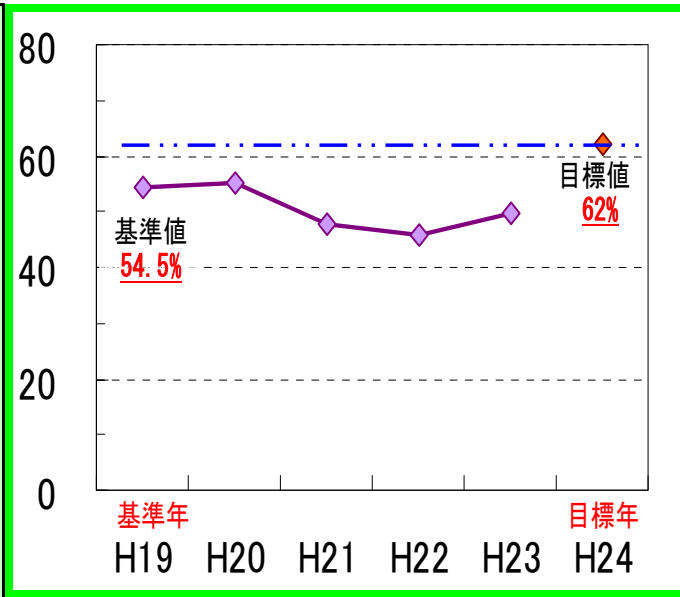
| No. | 施策名 | 主要な取組内容 | 施策指標の実績とH24末の見通し | 指標の達成率 | 施策指標 指標の数値 | 課題 |
|------------------|-------------|--|--|-----------------|--|---|
| 1 | 市民生活の情報化の推進 | <p>◆市民の日常生活における利便性の向上を図るため、公共施設予約や地方税等の電子申告など、身近な行政サービスの電子化に有効な事業の拡充に取り組むとともに、公開型地図情報システムの更新、公共情報端末の配備台数見直しなど、より効果的・効率的な事業運営を確実に進めている。</p> <p>◆本市の地域情報化を総合的かつ計画的に推進し、更なる市民生活の利便性向上を図るため、「第3次宇都宮地域情報化計画」を策定し、災害・防災対策向上に向けたICT利活用の充実強化や情報システム最適化の推進など、今後、重点的に取り組む施策等を明らかにした。</p> | <p>◆本市の光ファイバー回線の利用可能地域は、町丁別で100%カバー出来ており、市内のほぼ全域で利用可能な状態になっている。また、市民のインターネット利用時の接続状況等については、平成23年7～8月に実施した「宇都宮市の地域情報化に関する市民意識調査」結果から、ブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合が63%であったことから、施策指標の目標値を達成している。</p> <p>⇒ 社会インフラとしての光ファイバー回線の活用がさらに進展することが見込まれるとともに「第3次宇都宮地域情報化計画」の中で情報通信基盤の拡充の促進に向けた取り組みを進めることから平成24年度末の指標実績はさらに増加する見通し。</p> | 140.0% | <p>◎本市のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合</p> <p>現状値 H23:63.0%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:45.0%</p> | <p>◆情報セキュリティ対策については、社会情勢の変化を捉えた情報セキュリティの重要性に関する周知啓発や市民ニーズを踏まえた知識・技術の習得機会の拡充等について検討する必要がある。</p> <p>◆公共施設予約システムについては、対象施設の拡大や仮予約可能施設の割合を増加させる必要がある。</p> <p>◆電子申請・届出システムについては、地方税等の電子申告のほか、身近な行政手続きを対象とする業務の拡大を図る必要がある。</p> <p>◆市ホームページによる広報事業については、携帯電話用ホームページの充実や情報速達性の確保など、より一層、情報提供の充実を図る必要がある。</p> <p>◆公共情報端末については、より効率的な運用が図られるよう、市民のインターネット利用ツールとして継続使用する必要性やノートパソコンへの代替等について検討する必要がある。</p> |
| 2 | 地域産業の情報化の推進 | <p>◆ICT利用環境の整備促進の一環として、通信事業者に働きかけを行い、ブロードバンド基盤の整備促進を進めるとともに、関係機関と連携を図りながら、企業等における情報リテラシーの向上など、地域産業の情報化の推進に資する効果的な支援策の検討を行うなどの取組を進めている。</p> <p>◆電子商取引の普及促進については、電子入札の適用業種の拡大やICTを利活用できる企業や企業家の育成支援に取り組んでいる。</p> | <p>◆本市の企業等における電子商取引の普及率は、平成23年度に実施した「宇都宮市内の企業等の情報化に関するアンケート調査」の結果によると51.2%と基準年より増加しており、電子商取引の普及は着実に進んでいる。</p> <p>⇒ ブロードバンド基盤整備やインターネット普及率の進展などから電子商取引の普及についても更に進展する見込みであり、平成24年度末時点では、施策指標の目標値を達成できる見通し。</p> | 85.3% | <p>◎企業等における電子商取引の普及率</p> <p>現状値 H23:51.2%</p> <p>↓</p> <p>目標値 H24:60.0%</p> | <p>◆本市における電子入札による入札実施件数は、長引く景気低迷による発注件数減などの要因から目標値を下回っており、効果的な電子入札の運営が課題になっている。</p> <p>◆電子商取引の普及促進及び経営ツールとしてのICTを利活用は、地域産業の活性化を図るため重要であるが、長引く景気低迷の中、ICT投資の拡大が困難な状況にある。</p> |
| 政策を構成する施策指標の達成状況 | | A | ※各施策の「指標の達成度」の平均値をA～Eの指標で提示 90%以上:A 80～90%:B 60～80%:C 40～60%:D 40%未満:E | 施策指標の達成度 平均値 | 112.7% | |

2 これまでの取組状況（H20～H23）と見通し

| | | | | | | |
|---------|------------|---|--|---|-------------|---|
| 主要な取組内容 | 成果の大きい施策 | <p>「市民生活の情報化の推進」については、公共施設予約システムの対象施設数を、目標値以上に拡充してきている。</p> <p>「地域産業の情報化の推進」については、企業等における電子商取引の普及も進んでいる。</p> <p>また、ブロードバンド基盤の整備が進んでおり良好なインターネット接続環境が実現している。</p> | 外 特 部 記 要 事 因 項 な ど | <p>◆国では、平成22年5月に、「新たな情報通信技術戦略」を策定し、国民本位の電子行政の実現、地域の絆の再生などを重点戦略として推進している。</p> <p>◆国の情報通信利用動向調査によると、企業のICTに係る投資については、大企業は積極的であるが、中小企業においては、長引く景気低迷によりICTへの投資の拡大が困難な状況にある。</p> <p>◆平成23年度に実施した「宇都宮市内の企業等の情報化に関するアンケート調査」によると、情報化により期待する本市施策は、各産業分野の製品や技術等の企業情報のインターネットでの公開による「受発注機会拡大の支援」(31.2%)が最も多く、次いで「中小企業等の情報化を支える学習機会の充実」(26.7%)、商店街等の顧客情報収集や情報提供による「商業・サービス業の情報化支援」(26.7%)となっており、ICTを活用した情報の収集・提供及びこれらの技術習得に向けた研修・講習などの支援策が求められている。</p> | 実績とH24末の見通し | <p>◆市民生活の情報化の推進については、本市のブロードバンド基盤整備が着実に進展しているとともに、地域情報化計画に基づいて計画的に情報化を推進しており、公共施設予約システムの拡充や公共施設案内地図システムの更新など、行政サービスの電子化に関する事業は概ね順調に進捗している。</p> <p>⇒ 施策事業が概ね順調に進んでいることから、現在の取り組みについては関係機関とも連携を図りながら継続的に実施していくとともに、今後、市民等の情報リテラシー向上や身近な行政手続きのシステム化など、施策事業の拡充等について検討し、市民等のニーズを踏まえた情報化の推進に、より一層取り組むことにより政策目標を達成できる見通し。</p> <p>◆地域産業の情報化の推進については、電子商取引の普及率が高い水準にあるとともに、電子入札の適用業種の拡大やICTを利活用できる企業の創設や増加が期待できる企業家の育成支援に取り組んでおり、施策を構成する事業は概ね順調に進捗している。</p> <p>⇒ 本市のブロードバンド基盤整備が着実に進展しており、電子商取引や企業等のインターネット普及率も高い水準にあることから、これらの資産が有効に活用されるとともに、企業等のニーズを踏まえた施策事業の拡充等について検討を進めるなど、地域産業の情報化を推進する取組を進めることにより政策目標を達成できる見通し。</p> |
| | 取組の遅れている施策 | <p>「市民生活の情報化の推進」及び「地域産業の情報化の推進」については、公共施設予約以外の身近な電子申請・届出の拡充や電子入札の効果的な運用など、市民・企業等のニーズを的確に捉え、内容を充実させる必要がある。</p> <p>また、情報化の有効性や情報セキュリティの重要性についての周知啓発策を強化する必要がある。</p> | | | | |

3 市民意識調査結果

| | | | |
|--|----------|-------|-------------------------|
| H23 市民意識調査 | 市民の政策満足度 | | 政策に関する市民満足度の推移（H19→H23） |
| | H23満足度 | 達成率 | |
| | 49.6% | 80.0% | |
| | 中 | | |
| 目標に対する達成率が 高：90%以上 中：70～90%未満 低：70%未満 | | | |



4 今後の方向性

| 今後の方向性 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ◆情報リテラシーおよび情報セキュリティ意識の向上を図るため、パソコン講座や初心者パソコン相談会、身体障がい者を対象としたIT講習会を開催し、インターネットの利用方法などの知識・技術の習得を支援しているが、機会を捉えて、市民や企業等、児童・生徒を対象とした情報セキュリティ意識の向上を図る具体的な取り組みについて検討を進める。 ◆市民の日常生活におけるICTの利活用による利便性向上を図るため、公共施設予約システム対象施設を順次拡大し、活動指標の目標値を上回る施設で予約状況の確認や仮予約が可能となっているが、仮予約が行える施設の割合が少ない状況にあることから、仮予約可能施設の拡大による事業内容の充実を図る。 ◆行政手続きの電子化による市民の利便性向上を図るため、地方税ポータルシステムを利用した電子申告の運用などの一部行政手続きについてシステム化されているが、対象手続きが限定的であり、事業内容の拡充を進める必要があることから、市民に身近な手続きのシステム化について検討し、本事業の内容充実を図る取組を進める。 ◆平成24年3月に策定した「第3次宇都宮地域情報化計画」において、今後、重点的に取り組む施策等を明らかにしたことから、災害・防災対策向上に向けたICT利活用の充実強化や保健・福祉・環境等に係る情報提供の充実、情報システム最適化の推進など、計画に位置付けた重点施策に着実に取り組み、市民本位の地域情報化をより一層推進していく。 |